



# 鳥居こうすけ

鳥居こうすけのプロフィール：1970年大阪府生まれ。大手医薬・化粧品メーカー取締役研究所長を経て、2017年より東京都議会議員(1期目)、都民ファーストの会 東京都議団 副総務会長、2020年より厚生委員会にて医療福祉政策を所管。慶應義塾大学博士(医学)、元東京医科大学客員教授。

## これからのあるべき東京「未来の東京戦略2021」が始動！

新型コロナ対策という最重要施策、東京2020大会のレガシー戦略など、都民ファーストの会 東京都議団は小池都知事と共に提言を行なってきました。

CHANGE  
01

## 命と健康を守るコロナ対策

### 東京都では、コロナ感染症に打ち勝つ施策を実施！

東京都「新型コロナウイルス感染症支援情報ナビ」

<https://covid19.supportnavi.metro.tokyo.lg.jp/>



### 「成立!令和2年度補正予算コロナ関連対策」

#### ① 新型コロナウイルス感染対策

- |                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| ・感染拡大防止協力金(営業時間短縮に係る協力金を含む) ······ | ··· 3,758 億円 |
| ・患者受入に向けた空床確保料の補助 ······           | ··· 1,955 億円 |
| ・医療従事者等への慰労金の支給 ······             | ··· 921 億円   |
| ・介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援 ······ | ··· 415 億円   |
| ・宿泊施設活用事業 ······                   | ··· 371 億円   |

9,600  
億円

#### ② セーフティネットの強化・充実

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| ・中企企業制度融資等 ······        | ··· 7,165 億円 |
| ・生活福祉資金貸付事業補助 ······     | ··· 1,965 億円 |
| ・「東京都家賃等支援給付金」の支給 ······ | ··· 440 億円   |
| ・中小企業従業員融資 ······        | ··· 62 億円    |

9,900  
億円

#### ③ 感染症防止と経済社会活動の両立等を図る取り組み

- |  |            |
|--|------------|
| ・新しい生活様式に対応したビジネス展開支援 ······             | ··· 117 億円 |
| ・区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充 ······ | ··· 28 第円  |

#### ③ 感染症防止と経済社会活動の両立等を図る取り組み

- |  |            |
|--|------------|
| ・新規コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 ······ | ··· 447 第円 |
|--|------------|

都民ファーストの会 東京都議団

## 50回にわたる都知事緊急提案を実現！

新型コロナウイルス感染症関連のご意見・ご要望を送って頂けるオンライン「受付フォーム」を設置しております。皆様からお寄せ頂いた沢山の声を集約し、小池都知事に対し緊急要望を提出し、協議・政策実現して参りました。ぜひ、お声をお寄せください！ <https://forms.gle/hDX5i6JLF5bk5Rf99>

CHANGE  
02

## 新しい価値創造「未来の東京戦略」

### 新型コロナウイルス対策で浮き彫りになった 東京の課題をもとに改革を進めます！

■ テレワークの普及など暮らしや働き方の変化と同時に、デジタル化の遅れなど構造的課題。

デジタル化、モビリティ革命、脱炭素化、自然と都市機能の調和、国際金融センターなど、世界と競争できる東京へ！

■ コロナ禍で疲弊した経済、社会、人々のマインドをどう回復させていくかという課題。

環境と同時に、経済復興や人の持続可能な生活を実現する、「サステナブル・リカバリー(持続可能な回復)」を！コロナ以前に戻すのではなく、新たな価値創造ができる社会を！

### 例えばこんな戦略を！

#### 就労

雇用形態が多様化する中で、誰もが安心して働き続けられる環境を整備！

- 新たな時代の働き方支援プロジェクト
- 家事・育児負担軽減プロジェクト
- 「意欲あり人が輝く社会」構築プロジェクト

#### 学び

リアルとバーチャルのハイブリッドによる、学び続けられる環境を！

- TOKYOスマート・スクール・プロジェクト(学び方・教え方・働き方の三大改革)
- 新しい「東京型教育モデル」推進プロジェクト

#### 文化芸術

芸術文化スポーツ環境を整備！

- リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト
- 芸術文化の担い手サポートプロジェクト
- 「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト

### 例えばこんなプロジェクトを！

■ 誰もが元気で心豊かに、自分らしく暮らせる長寿(Chou)東京プロジェクト！

- QOL向上させるスマートフォンのアプリ開発・提供。
- 健康アプリによるインセンティブ付与
- 非接触での交流が可能な環境整備、AI等を勝ち要した一人暮らし高齢者の見守り

CHANGE  
03

## バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業

### 健康長寿首都の実現に向けて

健康長寿首都の実現に向けて、健康・医療分野にバイオ基盤技術を応用了した化粧品および食品を対象としたヘルスケア産業の支援を推進しています。

2020年ヘルスケア産業支援室(SUSCARE™ “サスケア”)設立。2021年都立食品技術センター統合。着実に事業化に結び付けるため製品開発後のサポートが新たに実施されます。

※SUSCARE™(サスケア)は、「sustainable(持続可能な)」「healthcare(健康管理)」の造語です。 <https://suscare.iri-tokyo.jp>

CHANGE  
04

## 医療体制の強化

### 病床数

1,500床

4,900  
(最大数)  
床

### 重症病床数

100床

315  
(12月)  
床

### 検査能力(■■■■を含む)

500件/日(5月)

68,000  
(11月末)  
件/日

### 宿泊療養施設

5,500  
室

相談は、土日祝日含む  
毎日24時間受付  
**東京都発熱相談  
センター**  
☎:03-5320-4592

PCR検査の  
保険費用における  
**自己負担ゼロ**  
(国1/2・都1/2負担)

保健所体制強化に  
派遣職員の  
**増員・運用改善**

都立・公社3病院をコロナ専用病院へ  
**荏原・広尾・豊島**  
(重症25床)  
**各240床**

○都立・公社病院のコロナ専用病院化に際し、コロナ禍の、妊産婦さんへの支援強化を実現しました。

令和  
3年

# 第1回都議会定例会 鳥居こうすけ一般質問

がん対策

ヘルスケア産業

児童相談所

浸水被害対策

充実へ！

1

## 女性特有のがん対策 AYA 世代支援が充実



一般質問の様子

(鳥居こうすけ質問) 2006年から2019年までの14年間で、42の道府県が“がん対策推進条例”を制定、地域社会と一緒にとなってがんの克服に取り組んでいます。一方で、がん検診の受診率、感染性要因のがん対策などの改善すべき課題も残され、また小児・(15歳から39歳の)AYA世代や働く世代のがん対策など新たに解決すべき課題も生まれています。都においてもがん対策をより一層推進していく、更なる対策を進めるべきと考えますが、知事の見解を伺います。

(小池都知事答弁) 私は、末期の肺がんと診断された母を自宅で看取った経験があります。母は、肺がんの宣告を受けた際、手術や化学療法を選ばず、がんとの共生を選び、残された人生を楽しく過ごす選択をしました。

都は、都民が、がんになっても、り患する前と変わらず自分らしく生活送ることができるよう、平成30年3月に第二次改定を行った、がん対策推進計画に基づいて、「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」、「患者本位のがん医療の実現」、「尊厳を持って安心して暮らせる地域共生社会の構築」の三つを全体目標として掲げています。この目標を達成するため、がんの早期発見に向けた取組、患者及び家族が安心できるがん医療提供体制の推進、小児・AYA世代、働く世代及び高齢者のライフステージに応じたがん対策の取組など様々な施策を推進していきます。令和3年度は、新たに、がん登録を活用した検診の精度向上を図るほか、相談、生殖機能温存など、AYA世代への支援を充実します。

(鳥居こうすけ質問) AYA世代のがん患者は比較的人数が

少なく、標準治療が確立していない希少疾患も多いため、その対策として、希少がん対策と連携した診療対策の構築、AYA世代特有の精神的サポート体制の確立などが必要と考えますが、都の見解を伺います。

(福祉保健局長答弁) AYA世代のがん患者は、患者数が少なく、起床がんが多いという特徴があり、また、診療体制が定まっておらず、医療従事者の診療経験や相談事例の蓄積が困難な状況です。

このため、都は、AYA世代のがん患者の診療を担う複数の診療科間の連携強化や、相談支援の充実を図るモデル事業を実施しております。

令和3年度からは、都内2カ所の拠点病院に専門的知識を有する相談員を配置し、相談支援の向上を図るとともに、ピアカウンセリング等を実施します。

(鳥居こうすけ質問) 女性に特有のがんに罹患しやすい年齢等を考慮した女性に特有のがんに関する正しい知識の普及啓発が必要と考えますが、都の見解を伺います。

(福祉保健局長答弁) 都は、SNSやリーフレットを活用し、女性に対して、がん検診の重要性や正しい知識の普及啓発を行っています。女性のヘルスリテラシー向上に向けた検討会の提言も踏まえ、女性の健康な生活や、女性特有の病気に関する情報を集約したポータルサイト「TOKYO#女子けんこう部」を2月に開設しました。子宮頸がんや乳がんに対する正しい意識や、がん検診のメリット・デメリット、定期的な検診の必要性などについて、マンガやイラストを使って分かりやすく解説しています。

2

## 健康長寿へ ヘルスケア産業支援も前進

(鳥居こうすけ質問) 健康長寿首都の実現に向けて、予防医療や健康増進に寄与する技術・製品開発に意欲的に取り組む中小企業に対する育成・支援の取組を充実させるべきと考えますが、都の見解を伺います。

(産業労働局長答弁) 疾病の予防や健康の維持に対する人々の意識が高まっており、医療や健康分野における製品・技術の開発に対するニーズが増加しています。都は、新製品等の開発を重点的に支援していきます。大学や他企業等との連携の促進や開発費用の助成、技術面のアドバイス等、きめ細かい支援を提供します。

来年度からは、製品等の開発後、最長一年間にわたり販路開拓やマーケティングのサポートを新たに行い、着実に事業化に結び付けます。技術や経営、資金面の手厚い支援により、予防医療等の分野における中小企業の取組を後押しします。

(鳥居こうすけ質問) ヘルスケア産業の振興に向けて、化粧品分野と合わせて、食品分野においても、中小企業に対する支援を展開するべきと考えますが、都の見解を伺います。

(産業労働局長答弁) 成長が見込まれるヘルスケア産業への中小企業の参入を促すため、今年度、都立産業技術研究センター内にヘルスケア産業支援室を立ち上げ、化粧品分野での支援を進めています。現在、肌のトラブル原因となる物質に対する化粧品の効能試験や、皮膚の老化メカニズムに関する研究開発などを実施しています。

4月には都立食品技術センターとの統合を予定しています。機能性表示食品の開発など、バイオ基盤技術を活用した食品分野の支援も行い、必要な専門人材の確保や試験機器の整備を着実に進めます。中小企業の優れた技術力を活かした製品等の開発を後押しします。

3

## ストップ児童虐待 専門職増員へ対策強化



一般質問の様子

(鳥居こうすけ質問) 都内の児童相談所が対応した虐待相談件数は令和元年度、21,659件と過去最多を記録し、児童の一時保護の件数も増え続けております。コロナ禍で家庭内のストレスが虐待のリスクを高めることも懸念されており、児童福祉司はまだまだ不足している状況です。

児童相談所の専門職の人材確保について、働きやすい環境づくりも含め、都はこれまで以上に力を入れていくべきと考えますが、知事の見解を伺います。

(小池都知事答弁) 都は、来年度、児童福祉司や児童心司を59名増員するほか、優秀な人材を継続的に確保できるよう児童相談センターに採用活動を担当する専任チームを新たに設置します。大学や福祉人材の養成機関を訪問し、教員や学生に対して直接PR活動を行います。

訴求効果の高い広報動画等を作成し、SNS等を活用して、広く発信していきます。学生等と専任チームが双方向にやり取りできる専用サイトを開設し、採用セミナーや職場体験の案内などの情報発信、相談や質問への対応などのサポートを行います。新人職員等にとってより働きやすい環境を整備するため、職員専用住宅の借上げも開始します。

(鳥居こうすけ質問) 急増する児童虐待相談に対応するために、児童相談所業務におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)を積極的に推進すべきだと考えますが、都の見解を伺います。

(福祉保健局長答弁) 都は、業務の効率化・省力化につながる取組として、都と区市町村が共通で虐待リスクを評価できるアプリを導入するほか、相談対応に必要なポイントを容易に入力できる相談記録システムを開発し、援助方針等の決定を支援する仕組みを構築します。また、オンラインを活用した保護者等との面接や、所内の会議資料の電子化、業務用スマートフォンの導入、テレビ会議システムの活用なども進めています。

4

## 浸水被害対策

令和7年度までに暫定稼働へ

(鳥居こうすけ質問) 地元杉並区では、平成17年9月の、いわゆる「杉並豪雨」により、多大な浸水被害が発生しました。杉並区阿佐ヶ谷北から中野区東中野にかけて、かつての桃園川を下水道幹線として利用して浅く埋設された桃園川幹線があり、浸水しやすい地形となっております。現在、この桃園川幹線を増強する第二桃園川幹線を整備していますが、早期の浸水被害軽減に向けた取組状況について伺います。

(下水道局長答弁) 「中野区東中野、杉並区阿佐谷地区」を対策重点地区に位置付け、全長約7キロメートルに及ぶ第二桃園川幹線を整備しています。二つの区間に分けて進めており、第一期整備工事として、上流部の蚕糸の森公園から天沼弁天池公園までの延長約4キロメートル、直径2.6メートルの下水道管を平成28年度から施工しています。早期に整備効果を発揮させるため、次期経営計画の期間である令和7年度までに、第一期整備工事の一部完成した施設を暫定的に貯留施設として稼働させます。

